

経済学の本試験問題は、実際の経済の中で論点として取り上げたものと理論を絡める場合が多い。受験生は新聞などを眺めたりしているので分かると思うが、ここではそのキーワードをまとめてみた。

キーワード

アブソープション・アプローチ

IS バランス・アプローチ

現在、**財政赤字**が問題となっているが、これらの論点を開放経済面からも追求できるようにしておきましょう。

(1) アブソープション・アプローチ

$Y - \text{内需} = \text{外需} (\text{経常収支})$

経常収支の黒字分は、GDPのうち国内の需要として吸収されなかった部分と考えられる。

(2) IS バランス・アプローチ

$(S - I) + (T - G) = (X - M)$ (貯蓄 - 投資) + (税収 - 政府支出) = (輸出 - 輸入)

民間収支と財政収支の和が経常収支に等しいという考え方を利用し、わが国の経常趣旨の黒字の原因を捉えたもの。

この等式から、現行のわが国の膨大な経常収支の黒字は、たとえば財政赤字であっても、民間収支部門での大幅黒字、つまり貯蓄が圧倒的に投資を上回っていることに起因する。

逆選択

逆選択

依頼人と代理人との間で交わされる契約において、依頼人が知らないか、あるいは直接的に検証することができない情報を代理人が持ってしまったような場合、代理人は依頼人にその情報を伝達する際に故意に歪め、自己にとって有利に契約を結ばせたり、利益を得るための誘因をもつことになる。

このような売り手と買い手の間に**情報の非対称性**が存在する場合、市場の失敗がおこる。

これは、市場から品質の良い優良品が排除され、品質の劣った粗悪品ばかりになる「逆選択 (**アドバース・セレクション**)」という現象を招く結果になる。

NPO 組織

NPO 組織

民間非営利団体であり、個人が行う自由な社会貢献活動である。2004年4月に発足した介護保険制度では、法人格を得たNPO団体が保健サービスの提供者として活動できる、これは、それまで介護事業を行ってきた市民団体が介護保険業へ参加し新たな行政サービスの担い手になっている。

このように、NPO組織が民間への委託先になり、行政の効率化に寄与している。

しかし、このような業務委託には問題がある。特殊な技能、設備が必要な業務では**独占の弊害を招く**恐れがある。

例えば、委託契約において依頼された側は契約履行に関して情報の優位性が存在する。

したがって、このような行動を阻止する上でのモニタリング・コストなどの**エージェンシー費用**がかかることになる。

政府の失敗

公共財供給の意思決定とその予算配分の過程の過程において、政府機関担当者や利益団体などの利益がたがいに作用し、必然的に**財政赤字は拡大**している。

公共財の最適供給には国民の供給に関するコスト意識がなくてはならない。しかし、実際には政府機関担当者は消費者の効用最大化よりも、むしろ、**既得権限**を守ろうとして公共財を過剰に供給とその予算を要求する傾向にある。

こうした非効率的な資源配分を押さえるためにも、政府事業に民間の経営手法を導入したり、規制の撤廃、緩和が必要になる。

現行の**費用逡減産業の民営化**などが代表的な産物でもある。

地方政府における公共財の供給

警察サービスなどの純粋公共財は、その便益が非常に限定された地域になることから、地方政府がその供給にあたることが考えられる。

ここで、もし住民が小さいコストで地方自治体を移動できるのであれば、住民が自分の好みにあった公共財を供給している自治体を自由に選択し移動することが可能であり、「**足による投票**」によるパレート最適が実現する。

ただし、このような場合には他の地域からもその公共財を利用できることから、フリーライダーが参入でき過小生産が発生することも考えられる。

政府の失敗

地方政府における公共財の供給

PFI (Private Finance Initiative)

ポートフォリオ・クラウディングアウト

プライマリーバランス

PFI (Private Finance Initiative)

公共部門がこれまで提供してきた**社会資本**の設備を民間資本にゆだねること。

これによって政府はサービスの購入媒体となる。PFIによって効率的かつ効果的な社会資本設備に期待されている。

ポートフォリオ・クラウディングアウト

政府の財源が国債発行によって場合、市中の資金が公債発行に充てられるために、市中の資金が不足し、**金利の上昇**を招く、したがって民間投資が抑制されクラウディング・アウトを招く。これは、一般に**ポートフォリオ・クラウディングアウト**と呼ばれる。

また、財政赤字分を国債発行によってまかなうことによって、人々が将来の増税を予想した結果、消費を抑制するように作用する可能性もある。

プライマリーバランス

利払費を除いた財政赤字、または、利払費を除いた歳出マイナス税収。

これは、公債の新規発行額マイナス公債の利払費にも等しい。この財政赤字は、財政収支が長期的に維持可能かどうかを判断する基準として有益である。(通常、財政赤字は歳出マイナス税収として定義される。)

ケインズ的な裁量的な財政政策を行う結果から、中長期的な財政政策の維持可能性について関心が向けられるようになり、プライマリーバランス面での財政赤字が注目されるようになった。